

◆ 学 位	学 位 名	修士 (経済学) 長崎県立大学	
	取得方法	課程 平成 13 年取得	
◆ 学 歴	大 学	長崎県立大学経済学部流通学科 平成 11 年卒業	
	大 学 院	九州産業大学大学院商学研究科会計学専攻博士後期課程 単位取得後退学	
◆ 学 内 職 務 (平成 22 年度)	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 厚生委員 ▪ FD 専門部会委員 		
◆ 担当授業科目 (平成 22 年度)	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 工業簿記 ▪ 業績管理会計論 ▪ 会計史 ▪ 原価計算論 ▪ マネジメントゲーム ▪ 意思決定会計論 ▪ 簿記演習 ▪ 経営学演習 I・II 		
◆ 職務上の実績に関する事項 (資格, 免許, 特許, 等)			
▪			
◆ 専門研究分野		◆ キーワード	
会計学		<ul style="list-style-type: none"> ▪ 原価計算 ▪ 管理会計 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 会計史 ▪ 会計学
◆ 研究概要	市場経済と企業組織構造の変化が会計理論形成に与える影響についての研究		
◆ 所属学会	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 日本会計研究学会 ▪ 日本管理会計学会 ▪ 日本会計史学会 ▪ 日本原価計算学会 		
◆ 主要著書 (5 件程度)			
書名・タイトル	単/共	発行年月日	発行所, 発表雑誌等, 発表学会の名称
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 『会計の諸機能－企業会計の史的展開－』 	共	平成 13 年 11 月 12 日	創成社
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 『現代経営学総論 (改訂増補版)』 	共	平成 14 年 6 月 28 日	多賀出版
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 『管理会計の国際的展開』 	共	平成 15 年 10 月 20 日	九大出版会
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 『管理会計の道標 (改訂増補版)』 	共	平成 16 年 4 月 15 日	税務経理協会
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 『企業会計の歴史的諸相－近代会計の萌芽から現代会計へ－』 	共	平成 17 年 10 月 15 日	創成社
◆ 主要論文 (5 件程度)			
書名・タイトル	単/共	発行年月日	発行所, 発表雑誌等, 発表学会の名称
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 原価管理の源流 	単	平成 13 年 7 月 10 日	日本経営会計学会『経営会計研究』創刊号
<ul style="list-style-type: none"> ▪ イギリス産業革命期における原価計算システム－Carron Company と Boulton & Watt Company の標準概念－ 	単	平成 16 年 3 月 31 日	日本会計史学会『会計史学会年報』第 22 号
<ul style="list-style-type: none"> ▪ ACI Packaging NZ における戦略的管理会計論 	単	平成 16 年 1 月 31 日	愛知学泉大学経営研究所『経営研究』第 18 巻第 1 号

18世紀後半の Boulton & Watt Company における価格算定	単	平成 18 年 1 月 31 日	愛知学泉大学経営研究所『経営研究』第 19 巻第 2 号
19 世紀の会計士の役割	単	平成 20 年 1 月 31 日	愛知学泉大学経営研究所『経営研究』第 21 巻第 1 号
◆ その他（5 件程度）			
書名・タイトル	単/共	発行年月日	発行所, 発表雑誌等, 発表学会の名称
学会発表「イギリス産業革命期における原価計算システム－Carron Company と Boulton & Watt Company の標準概念－」	単	平成 15 年 8 月 23 日	日本会計史学会第 22 回全国大会（於京都学園大学）
報告書『地域産業にみる競争力の源泉』	共	平成 17 年 3 月 31 日	愛知学泉大学経営研究所
学会発表「Boulton & Watt Company における特許権」	単	平成 18 年 10 月 15 日	日本会計史学会第 25 回全国大会（於 駒澤大学）
学会発表「Carron Company における会計士の役割」	単	平成 19 年 10 月 27 日	日本経営会計学会第 8 回全国大会（於宮崎産業経営大学）
報告書『中小企業における会計実務の動向調査』	共	平成 21 年 12 月 31 日	日本大学産業経営研究所